

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成16年度		根拠法令・規程等
事業開始年度				
総合計画	大項目	基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり
	中項目	基本施策	01	住民主体で進めるまちづくり
	小項目	施策	03	ボランティア活動の支援・促進
事務事業名		02	ボランティア活動支援事業	
		問	担当課(室)	企画課
		合	職・氏名	協働推進係 下林博樹
		先	電話	0869-64-1806

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	ボランティア活動に関心のある方
目的(何のために)	ボランティア活動の推進と啓発
行政活動(どのような方法で)	ボランティア支援センターを活動の拠点とし、ボランティア活動推進を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	ボランティア活動に参加する人を増やし、協働のまちづくりを推進する。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	ボランティア登録者数	人	2	0	2
実績	直接事業費	千円	0.06人	475	0.03人
	必要人員	人	475	279	58
業績	事業費	千円	475	279	66
	国・県・市・支	千円			
	出・入・金・費	千円			
	担・負・金・債	千円			
受・益・者・負・担・比・率	%				

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	新規登録者数	人	2	0	0
結果指標②	対前年対比	%	-	0.0%	-
	活動コスト	円	475,000	279,000	66,000
結果指標③	対前年対比	%	-	#DIV/0!	#DIV/0!
	活動コスト	円	237,500		

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
		目標値(A)	2	0	2
新規登録者数	実績値(B)	2	0	2	到達目標年度
	達成率(B/A)	100%	0	0	
成果指標設定の考え方・式や説明					
新規登録者数					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 市民主体の協働のまちづくりを推進するに当たりボランティア団体の活動を活発にすることは、重要である。まちづくり基本条例の策定が進められており、施行により活動が活発になると期待している。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> D 判定理由・課題認識 各種ボランティア団体・NPO法人との連携を密にし、市民ニーズに即したボランティア活動を行うことが必要である。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> D 判定理由・課題認識 ボランティア登録している個人・団体あるいはNPO法人に対し、積極的に情報提供をすることが必要である。
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況		結果指標量②		成果指標量	
目標値	2				
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
			○		
説明	ボランティア登録は、随時行っている。				

総合評価		評価区分<A~E>
関係機関と連携することでボランティア活動を活性化させる必要がある。		D

平成22年度以降の方向性・内容		結果指標量②		成果指標量	
方向性	2				
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
			○		
説明	ボランティア・NPO関係機関との連携により、協働のまちづくりを推進する必要がある。				
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果	
	有効性	現有建物の利用者数を増加させていく。	H22	使用者増によりボランティア活動が活発化していくと思われる。	